

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年8月29日現在

機関番号：22501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26293487

研究課題名(和文)高齢者のエンパワメントを促す介護予防事業従事者向け教育プログラムの開発

研究課題名(英文)Development of Preventive care Program for the Elderly-Focused on the Empowerment of the Aged-

研究代表者

佐藤 紀子 (SATO, NORIKO)

千葉県立保健医療大学・健康科学部・教授

研究者番号：80283555

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、先行研究で開発した「高齢者のエンパワメントに着目した介護予防支援ガイド」の普及を目指すための介護予防従事者向け教育プログラムの開発である。考案した教育プログラムの有効性を調べた結果、受講生自身の認識と行動への効果は確認できたが、経験年数や資格によって効果に差があることがわかった。また、職場への波及効果を感じた受講生は19名中の4名であり、職場の理解やスタッフ不足等が阻害要因と考えられた。今後、多くの介護予防の実践現場で活用してもらうためには、支援者の経験年数や資格による活用方法の特徴や、実践現場の体制づくりについてさらに検討し、実用性を高める必要があることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究者らは、介護予防事業に参加した高齢者が、単に心身機能や生活機能が高められるだけではなく、自主的に継続できる場を作ったり、配偶者や友人にも取り組みを促したりといった行動すなわち「エンパワー行動」を促す支援に着目し研究に取り組んできた。本研究では、開発した「高齢者のエンパワメントに着目した介護予防支援ガイド」を普及する教育プログラムの内容と方法を産出した。本プログラムは、実践現場の教育・研修に活用できる実用性の高いものを目指しており、これにより、介護予防事業に携わる従事者の質を高め、ひいては高齢者が地域で自立した生活が営める地域づくりの推進に寄与するものである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to develop an educational program for preventive care service providers to aim at the spread of "long-term care prevention support guide focused on the empowerment of elderly people" developed in our previous research.

As a result of examining the effectiveness of the devised educational program, the effect on the participants' awareness and behavior was confirmed, but it was found that the effect differed by years of experience and qualifications. In addition, 4 out of 19 participants felt a ripple effect on the workplace, and it was considered that insufficient understanding and staff shortage in the workplace were the hindrance factors. It was suggested that the characteristics of the utilization method by the experience and qualification of the workers and the establishment of the system in the workplace should be further examined in order to be utilized in many practice field in future, and that the practicability should be improved.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：介護予防 エンパワメント 介護予防従事者 教育プログラム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2012年4月に介護保険法が改正され、要支援者・介護予防事業対象者向けの介護予防・日常生活支援のためのサービスを総合的に実施できる制度が創設され、地域の実情に応じた、包括的・継続的な地域包括ケアシステムの推進が大きく掲げられた。これを受け、市町村では、より地域の特性や課題に応じた効果的な介護予防対策を講じていくことが求められている。しかしながら現行の介護予防事業をみると、魅力的なプログラムが少ない、効果が見えにくいという課題が浮き彫りになっている(厚生労働省:2010)。その背景には、介護予防事業は地域の実情に応じ、全部または一部について、その実施を委託できると要綱に記載されており、多くの自治体が業務委託を行っており、その質保証の担保が課題となっている。また、プログラムを実施している従事者は、保健・医療・福祉の様々な背景をもつ者が携わっており、体制および人材について十分・おおむね十分であると考えているのは25~30%強にとどまっている。携わっている専門職や自治体からは、効果的な介護予防事業に向けて、プログラムや評価に関する研修会の開催を望む要望や意見が挙げられている(財団法人日本公衆衛生協会,2009)。

よって、今の介護予防事業従事者が置かれている教育・研修体制の実態と課題を明らかにしたうえで、介護予防事業従事者が、本来の介護予防の目的を十分に認識し、自らの実践を点検・評価できる能力の修得を可能にする教育プログラムを開発することは、喫緊の課題であり、今日的に極めて意義が高い。

エンパワメントは、個人およびコミュニティが自己の環境をコントロールする力、すなわちエンパワーされる必要があるもの(Gibson C 1991)として、欧米を中心に健康状態の不平等の解消や、医療制度の改革に関連した研究および実践が進められてきた。近年では、わが国においても、看護や保健・福祉領域で多数の研究報告がなされるようになってきた。高齢者に焦点を当てたエンパワメント研究も2002~2012年の間で152件(医学中央雑誌 Webver.5版、除会議録)あり、高齢者のエンパワメントプロセスと促進要因の検討(伊藤2006)、エンパワメント尺度開発(百瀬2007)や指標の試案(井出2009)などが報告されている。しかしながら、高齢者支援の実践現場にとっては、エンパワメントの概念が浸透しているとは言い難い。

現在、地域で実施されている介護予防事業で活用されている評価指標は、プログラム参加前後の身体機能・生活機能(基本チェックリスト)の評価および主観的健康度であり、介護予防が本来目的としている生活の質(QOL)に関わるアウトカム評価指標はほとんど使われていない。筆者らは、単に身体機能や生活機能の改善や健康の満足度だけでなく、エンパワメントの観点から他者との交流のなかで意欲や関心が高められているかを捉えることが、QOLに志向する変化を捉える指標として重要と考える。筆者らは、先行研究において、介護予防プログラムをエンパワメントの観点から評価するための指標を開発し(佐藤他:2012)、介護予防プログラムで実際に活用してもらい実用性・有効性を検討している。本研究では、さらに評価指標に基づいた支援指針を考案し、それを活用した実践者の質向上のための教育プログラムを作成する。これによって、エンパワメントの方法論を発展させる知見を創出するとともに、高齢者支援の質を向上させ、高齢者のQOLおよび介護予防に向けた地域づくりの推進に寄与できると考える。

2. 研究の目的

筆者らは先行研究において、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活していくための力となるエンパワメントに着目し、高齢者のエンパワメントを促す介護予防プログラムの開発に取り組んできた。本研究では、先行研究で考案した支援指針および評価指標の活用方法を提案し、介護予防事業従事者が効果的に高齢者のエンパワメントを促す実践能力を高めることを目的とした教育プログラムの開発を目指した。具体的には、第1に介護予防事業に関わる従事者の学習ニーズを明確にした。第2に介護予防事業従事者向けの教育プログラム案を作成して研修会を実施し、その有効性を検証した。

なお、本研究における高齢者のエンパワメントとは、心身機能や生活機能の状態に関わらず、高齢者が地域で自分らしく生活していくために他者との関係や自身の生活を主体的に調整したり決定したりできる力を獲得していくプロセスと定義した。

3. 研究の方法

研究は、2段階で実施した。まず、研究1として自治体および委託事業所の介護予防事業従事者の高齢者のエンパワメント支援に関わる学習ニーズを明らかにした。その結果を踏まえ、研究2では、介護予防事業従事者を対象とした研修プログラムを考案し、実施し、その学習効果を検証した。

(1)高齢者のエンパワメント支援に対する介護予防従事者の学習ニーズ(研究1)

調査対象者

関東圏内の研究協力が得られた自治体および委託事業所の介護予防事業従事者

研究方法

研修の受講状況と希望する内容、自作の高齢者エンパワメント支援指針の項目(7項目21指標)に関連する学習経験および必要性の認識についてのインタビューを実施し、その結果から学習ニーズを検討した。

(2) 介護予防事業従事者向けの教育プログラム案の作成・実施・有効性の検証(研究2)

研究対象者

研修会の対象者は、A 県内の介護予防事業従事者とした。研修会の受講生のうち、研究協力への同意が得られ、2 回とも研修会に参加できた者を研究対象者とした。

考案した研修プログラムの概要

研究1の結果を踏まえ、先行研究において作成した「高齢者のエンパワメントに着目した介護予防支援ガイド」の特徴を理解し、実践に活用できるようになることを意図した研修プログラム案を作成した。

講義とグループワークで構成。1 回目は、エンパワメントに着目する意義とエンパワメントに着目した介護予防支援、ガイドの特徴と活用方法について理解を促すこと、2 回目は、高齢者のエンパワメントの評価視点とコミュニティエンパワメントに発展させる介護予防事業の展開方法について理解を促し、1 回目以降の実践を共有し、今後取り組むべき課題を見出すことを目的とした。

平成29年10月と30年1月に2日間、いずれも休日の午後3時間実施した。

データ収集および分析方法

プログラムの学習効果を検討するため、Kirkpatrick(2006)の4レベルアプローチを参考に、満足度、理解度、行動変容、職場への影響の観点から変化が捉えられるよう自記式質問紙を作成した。データ収集の時期は、1 回目の直前・直後、2 回目の直前・直後、2 か月後とした。また、支援指針の重要性の認識と実践への影響を捉えるため、研修前、直後、2 ヶ月後の3時点で、先行研究で考案した支援指針(7項目21指標)について重要と思う程度と実践できる程度を5段階で評価してもらった。

支援指針の評価については、研修前後の比較はFriedman検定、保健師資格の有無と介護予防事業従事経験5年以上・未満の比較はMann-WhitneyのU検定を用いて検討した。統計学的な有意水準は5%未満とした。

4. 研究成果

(1) 高齢者のエンパワメント支援に対する介護予防従事者の学習ニーズ

研究対象者の概要

自治体担当者は9名で、全員が保健師であった。介護予防事業担当年数は1~9年目、二次予防事業の実施形態は6事業所が委託、2事業所が直営、1事業所が委託と直営で、主な役割は事業の企画、運営、評価等であった。委託事業所従事者は10名で、特別養護老人ホーム、スポーツクラブ、介護老人保健施設、企業等であった。職種は社会福祉士、理学療法士、スポーツトレーナー等であり、介護予防事業担当年数は1~9年目であった。主な役割は企画、実施、評価等であった。

介護予防従事者の学習ニーズ

従事者の9割は介護予防に関連する研修は受講しており、実践に即活かせる企画力や運動指導能力を求めていることが明らかになった。高齢者のエンパワメントに関連する内容を学んだ経験があると回答した者は3割程度であり、実践においての意識化は十分ではないと考えられた。自己効力感・自尊感情を高める支援については、具体的な支援方法を知りたいというニーズがあることがわかった。

(2) 介護予防事業従事者向けの教育プログラム案の作成・実施・有効性の検証

研究対象者の概要

1 回目の受講生は23名、2 回目は19名であった。その内、研究協力への同意が得られ、2 回とも研修会に参加できた19名を研究対象者とした。

職種の内訳は、保健師11名、看護師4名、介護福祉士4名であった。介護予防経験年数は、5年未満10名、5~10年未満3名、10~15年未満5名、無回答1名であった。

自記式質問紙の記載内容からみた学習効果

実施した研修の満足度と理解度は高かった。ガイドの活用は約半数であった。自身の実践の変化を感じた者は約7割であり、講義のあとにグループワークを実施したことによって、理論を実践に結びつけることができたのではないかと考えられた。一方、職場の実践の変化は約2割であったことから、より学習効果を高めるためにはガイドをユーザビリティの観点から見直し、職場への波及を促すプログラム内容の強化が求められることが示唆された。

支援指針の自己評価からみた学習効果

支援指針の分析対象は、研究協力の同意が得られ全て参加した19名のうち、調査票の未記入者を除く16名とした。

6項目に含まれる10指標(48%)で「実践できる程度」は有意に高まり研修会の効果が確認できた。特に<多様な人(ボランティア等)との交流を促す>支援指針は「重要と思う程度」も有意に高まっており最も効果のある内容と考えられた。<プログラムの効果を参加者が実感できる工夫をする>支援指針については、「重要と思う程度」は有意に高まったが、「実践できる程度」は介護予防事業従事経験5年以上の者が「2ヶ月後」に有意に高かった。有する資格や経験年数に合わせたプログラム内容・方法の調整等で学習効果をより高められる可能性が考えられた。

今後、多くの介護予防の実践現場で活用してもらう支援ガイドにするためには、支援者の経験年数や資格による活用方法の特徴や、実践現場の体制づくりについてさらに検討し、実用性を高める必要がある。また、介護予防事業から地域のなかにソーシャルキャピタルを醸成していくサイクルをつくりだしていくためには、対象把握の段階から事業終了後の地域への波及的な行動化までを見据えたプロセス全体に、コミュニティ・エンパワメントを促すことを意図した支援をガイドに付加させていく必要性が示唆された。

<引用文献>

- Gibson C, A Concept Analysis of Empowerment. Journal of Advanced Nursing 16, 1991, 354-361
井出成美他、社会的サポートネットワークの構築につながる高齢者のエンパワメント指標の試案、文化看護学会誌 1(1)、2009、3-11
伊藤智子他、コミュニティを基盤としたミニデイサービス事業にみる高齢者エンパワメントプロセスと促進要因の検討、日本地域看護学会誌 9(1)、2006、53-58
厚生労働省：介護予防事業の見直し、2010
百瀬由美子、高齢者のヘルスプロモーションにおけるエンパワメント尺度の開発、身体教育医学研究 8(1)、2007、21-32
佐藤紀子他、高齢者のエンパワメントに着目した介護予防活動の評価に関する研究、研究成果報告書、2012
財団法人日本公衆衛生協会、今後の介護予防事業のあり方に関する研究報告書、2009

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

佐藤 紀子、雨宮 有子、細谷 紀子、飯野 理恵、丸谷 美紀、井出 成美、高齢者のエンパワメントに着目した介護予防支援ガイドの作成、千葉看護学会会誌、査読有、Vol.24、No.1、2018、1 - 11

〔学会発表〕(計3件)

佐藤 紀子、雨宮 有子、細谷 紀子、杉本 知子、飯野 理恵、時田 礼子、石川 志麻、井出 成美、谷本 真理子、高齢者のエンパワメントに着目した介護予防従事者向け研修会の学習効果～自記式質問紙の記載内容の分析～、第38回日本看護科学学会学術集会、2018

雨宮 有子、佐藤 紀子、杉本 知子、細谷 紀子、飯野 理恵、時田 礼子、石川 志麻、井出 成美、谷本 真理子、高齢者のエンパワメントに着目した介護予防従事者向け研修会の学習効果～支援指針の自己評価の分析～、第38回日本看護科学学会学術集会、2018

Noriko Sato, Yuko Amamiya, Noriko Hosoya, Shima Ishikawa, Saori Miyazawa, Rie Iino, Reiko Tokita, Narumi Ide, Tomoko Sugimoto, Mariko Tanimoto, Educational needs of preventive care service providers for supporting the empowerment of elderly people, 19th EAFONS in Chiba, Japan, March 14-15, 2016

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕なし

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：雨宮 有子
ローマ字氏名：AMAMIYA Yuko
所属研究機関名：千葉県立保健医療大学
部局名：健康科学部看護学科
職名：准教授
研究者番号(8桁)：30279624

(2)研究協力者

研究協力者氏名：細谷 紀子

ローマ字氏名：HOSOYA Noriko
所属研究機関名：千葉県立保健医療大学
部局名：健康科学部看護学科
職名：准教授
研究者番号（8桁）：60334182

(3)研究協力者

研究協力者氏名：石川 志麻
ローマ字氏名：ISHIKAWA Shima
所属研究機関名：慶應義塾大学
部局名：看護医療学部
職名：講師
研究者番号（8桁）：50598919

(4)研究協力者

研究協力者氏名：宮沢 早織
ローマ字氏名：MIYAZAWA Saori
所属研究機関名：千葉県立保健医療大学
部局名：健康科学部
職名：助教
研究者番号（8桁）：80749557

(5)研究協力者

研究協力者氏名：杉本 知子
ローマ字氏名：SUGIMOTO Tomoko
所属研究機関名：千葉県立保健医療大学
部局名：健康科学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：00314922

(6)研究協力者

研究協力者氏名：谷本 真理子
ローマ字氏名：TANIMOTO Mariko
所属研究機関名：東京医療保健大学
部局名：医療保健学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：70279834

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。